鳥取市の決算推移
（平成28年度-令和7年度）



鳥取市まちなか交流広場
とりこい　ぱーく
TORIKOI　PARK　3月20日オープン

1　財政規模
（１）歳入・歳出決算額の推移　2
2　歳入の状況
（１）歳入決算額の推移　4
（２）税目別の市税の推移　6
（３）地方交付税等の推移　7
（４）市債の推移　8
3　歳出の状況
（１）目的別歳出の推移　１０
（２）性質別歳出の推移　１２
4　財政分析
（１）経常収支比率　１５
（２）健全化判断比率及び資金不足比率　１６
（３）市債残高の推移　１９
（４）基金残高の推移　２１

令和８年１０月

鳥取市総務部行財政改革課



１　財政規模

（１）歳入･歳出決算額の推移



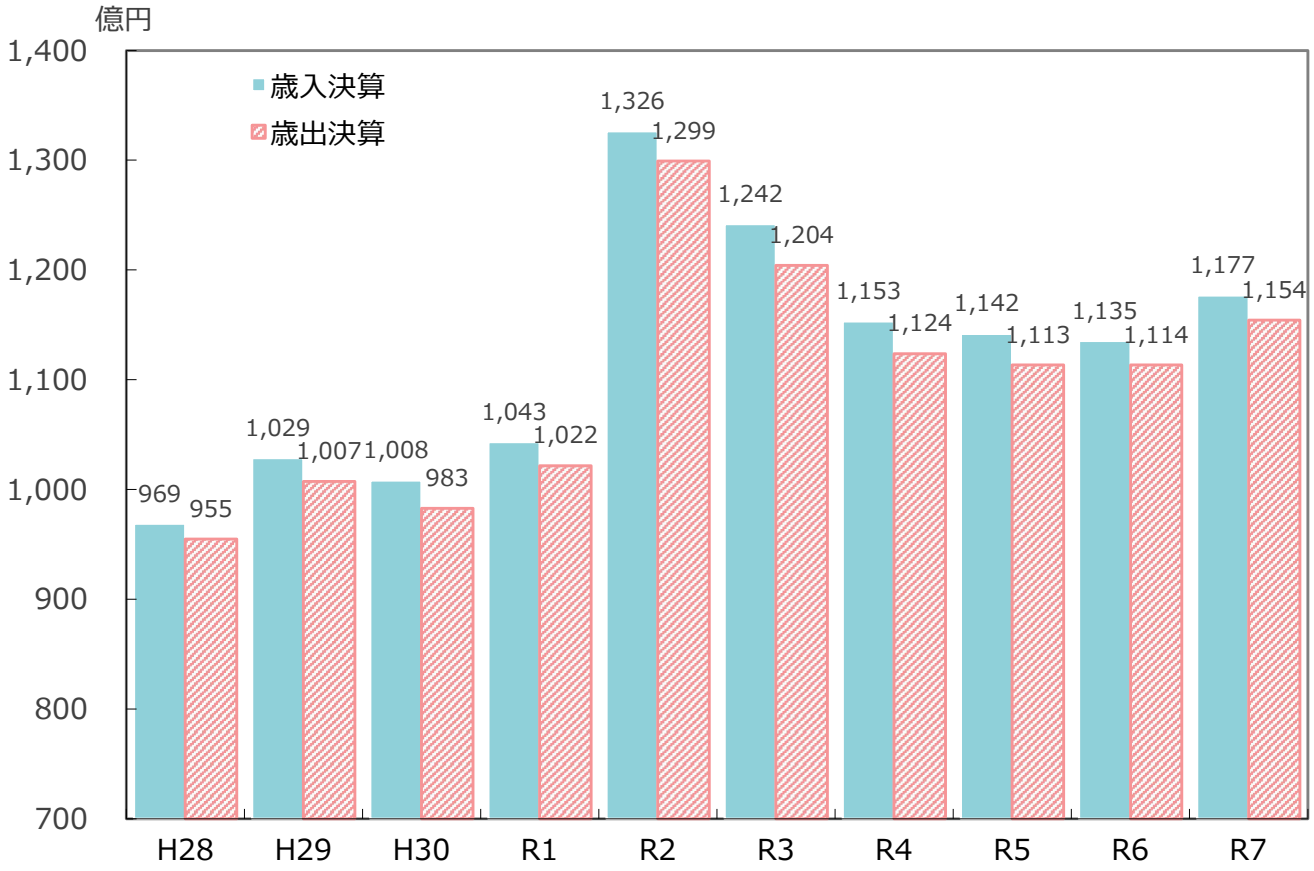
鳥取市では、リーマンショックによる景気の低迷、長引くデフレに対し、国の緊急経済対策などを活用して地域経済の活性化と雇用創出に重点的に取り組むとともに、社会保障費の増大に加え、人口減少対策･子育て支援の重点化、学校等の耐震化など大規模事業により、令和元年度までは**普通会計**ベースでの歳入･歳出決算額は1,000億円前後で推移していました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対策のため令和２年度から一時的に予算規模が拡大しましたが、その後は賃金上昇や物価上昇の影響もあって増加傾向となり、歳入･歳出決算額とも1,100億円台となっています。

令和７年度は、物価高騰への対策に引き続き取り組むとともに、令和５年台風第７号などによる被害からの復旧･復興、学校給食センターや重要文化財仁風閣保存整備、まちなかビジネス･コミュニティ拠点の整備、子育て支援や教育の充実など、さまざまな施策を積極的に実施し、**歳入決算額1,176.6億円、歳出決算額1,154.4億円**となりました。

※普通会計･･･総務省の定める会計区分の一つで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。

■歳入･歳出決算額の推移



（百万円）

	歳入決算	歳出決算
H28	96,883	95,474
H29	102,870	100,737
H30	100,818	98,272
R1	104,317	102,166
R2	132,640	129,906
R3	124,172	120,402
R4	115,319	112,371
R5	114,180	111,334
R6	113,525	111,351
R7	117,662	115,437



2　歳入の状況

（１）歳入決算額の推移

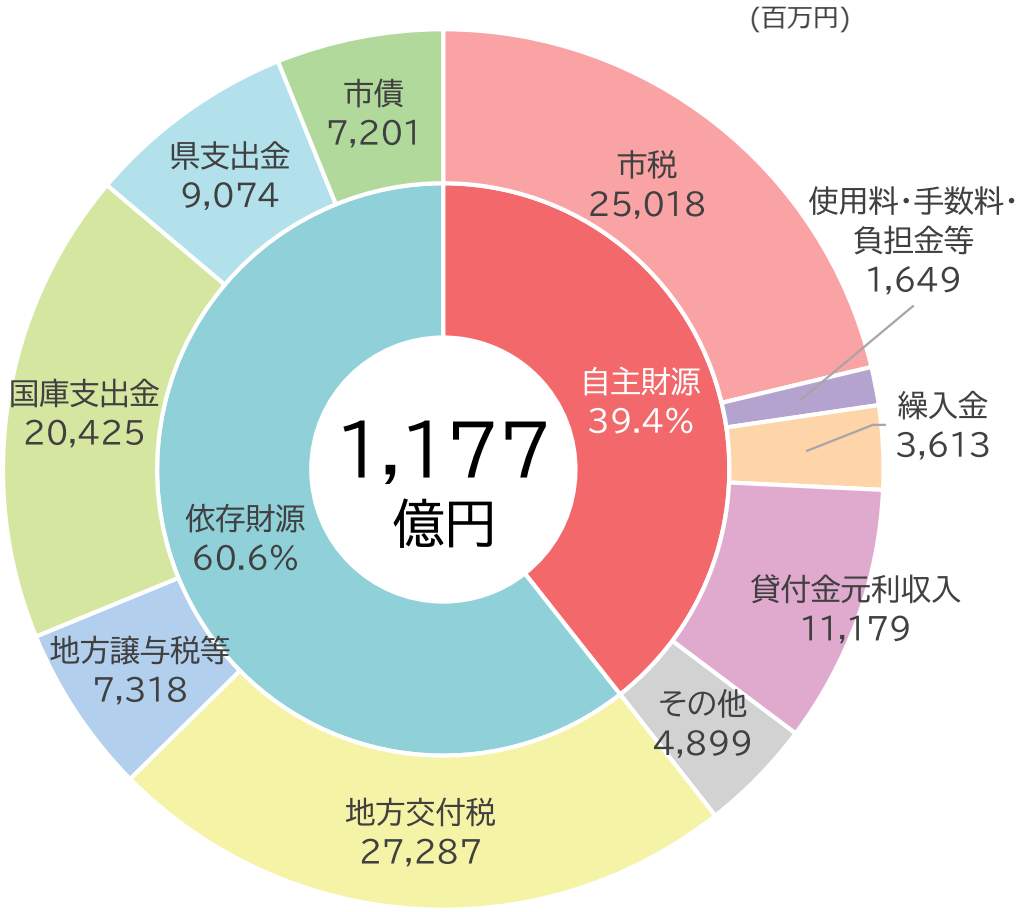


市税は、近年の全国的な賃金上昇による給与所得者の所得水準上昇により増加傾向となっており、令和6年度は国の定額減税の影響で個人市民税の減少はありましたが、令和７年度は制度終了の影響とあわせ対前年度10.4億円の増となりました。

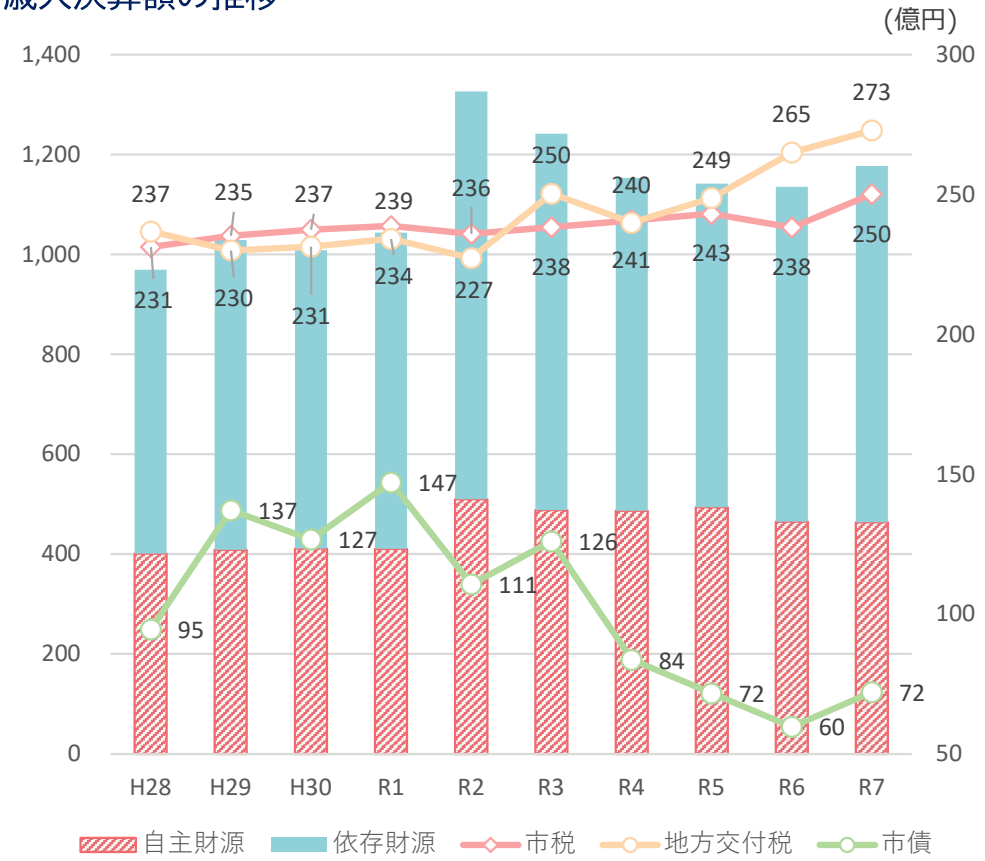
地方交付税は、令和２年度までは230億円前後で推移してきましたが、年度によって臨時的に措置された臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費などの要因で大きく変動します。令和７年度は、令和6年度同様に物価高騰、人事院勧告への対応に係る給与改定費などの増による普通交付税の増（対前年度6.9億円）、除雪経費や物価高騰の影響による特別交付税の増（同0.9億円増）により、対前年度7.9億円の増となりました。

また、市債は、将来の財政負担を考慮して新規発行の抑制に努めていましたが、市有施設の耐震化、工業団地整備などの大規模事業に加え、新本庁舎整備が本格化した平成29年度以降、100億円を超える発行が続きました。令和７年度は、臨時財政対策債の発行がなかった一方で、神谷清掃工場の解体や給食センター整備の実施などより対前年度12.3億円減の72.0億円となりました。

■歳入の状況（令和7年度決算）



■歳入決算額の推移



（１）歳入決算額の推移



（百万円、下段は構成比率%）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市税	23,126	23,522	23,738	23,874	23,590	23,829	24,069	24,303	23,816	25,017
	23.9	22.9	23.5	22.9	17.8	19.2	20.9	21.3	21.0	21.2
地方譲与税	611	606	610	641	663	678	696	703	731	744
	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
地方交付税	23,676	22,994	23,135	23,412	22,724	25,028	23,987	24,872	26,495	27,287
	24.4	22.3	22.9	22.4	17.1	20.2	20.8	21.8	23.3	23.2
地方特例交付金	81	89	108	418	172	526	194	207	983	192
	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.2	0.2	0.9	0.2
各種交付金	3,756	4,012	4,067	3,760	4,651	5,304	5,369	5,463	5,960	6,365
	3.9	4.0	4.2	3.6	3.5	4.3	4.6	4.8	5.2	5.4
国庫支出金	12,771	13,002	12,418	13,569	35,471	24,107	20,858	18,778	18,455	20,425
	13.2	12.6	12.3	13.0	26.8	19.4	18.1	16.4	16.3	17.4
県支出金	6,466	7,610	6,688	6,780	6,894	7,116	7,194	7,631	8,436	9,074
	6.7	7.4	6.6	6.5	5.2	5.7	6.2	6.7	7.4	7.7
繰入金	1,464	2,843	1,751	2,104	2,726	1,264	1,433	2,162	2,800	3,613
	1.5	2.8	1.7	2.0	2.1	1.0	1.2	1.9	2.5	3.1
諸収入	10,115	9,691	10,201	9,467	19,620	17,912	16,264	17,110	14,195	12,886
	10.4	9.4	10.1	9.1	14.8	14.4	14.1	15.0	12.5	11.0
市債	9,453	13,705	12,663	14,706	11,056	12,596	8,366	7,160	5,973	7,201
	9.8	13.3	12.6	14.1	8.3	10.2	7.3	6.3	5.3	6.1
うち臨時財政対策債	2,989	3,110	3,248	2,605	2,640	2,300	1,517	959	459	0
その他	5,364	4,796	5,439	5,586	5,073	5,812	6,889	5,791	5,681	4,858
	5.5	4.6	5.4	5.4	3.8	4.6	6.0	5.0	5.0	4.1
合計	96,883	102,870	100,818	104,317	132,640	124,172	115,319	114,180	113,525	117,662

（２）税目別の市税の推移

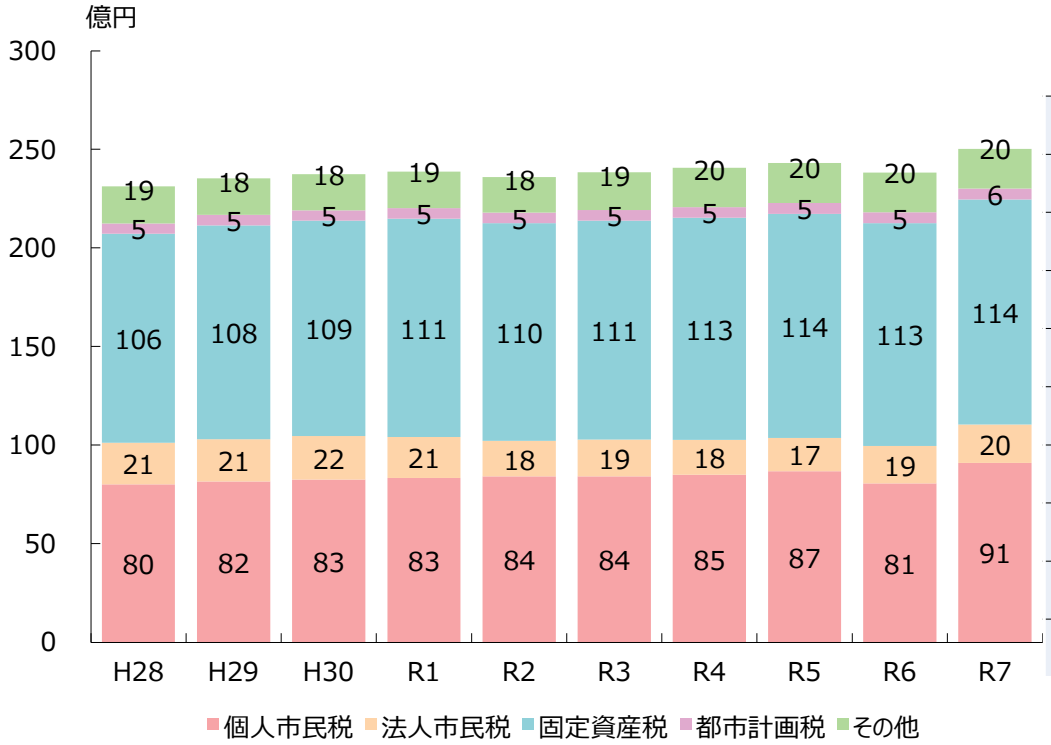


令和７年度の市税収入のうち、個人市民税は、定額減税の終了に加え、賃金上昇による給与所得の増加などにより対前年度10.4億円増の90.9億円となりました。

法人市民税は、令和2年度税制改正による税率の変更（12.1%→8.4%）とコロナ禍の影響により減収傾向にありましたが、令和６年度は急激な円安に起因する企業収益の落ち込みが徐々に解消されたことや受注拡大などにより収益が回復したことなどで大きく伸びており、令和７年度においても製造業の一部で業績が堅調に推移したほか、金融業及び保険業において資産運用収益が増加したことにより、対前年度0.5億円増の19.5億円となりました。

固定資産税は、据置年度にあたり在来家屋の評価額は据え置かれるところ、新たに課税対象となる非木造家屋が増になったことに加え、一部の事業所において大規模な設備投資が見られたことから、固定資産税全体で対前年度1.2億円増の114.2億円となりました。

■市税の決算状況



（百万円）

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	合計
H28	8,013	2,099	10,604	523	1,887	23,126
H29	8,159	2,145	10,839	532	1,847	23,522
H30	8,256	2,205	10,918	530	1,829	23,738
R1	8,334	2,082	11,069	536	1,853	23,874
R2	8,419	1,793	11,049	529	1,800	23,590
R3	8,410	1,873	11,108	536	1,902	23,829
R4	8,495	1,773	11,257	541	2,003	24,069
R5	8,666	1,695	11,363	548	2,031	24,303
R6	8,053	1,902	11,299	546	2,016	23,816
R7	9,092	1,951	11,415	551	2,009	25,018

※令和2年度から、市町村分の法人住民税法人税割の減収補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度（法人事業税交付金）が創設されている。

（３）地方交付税等の推移

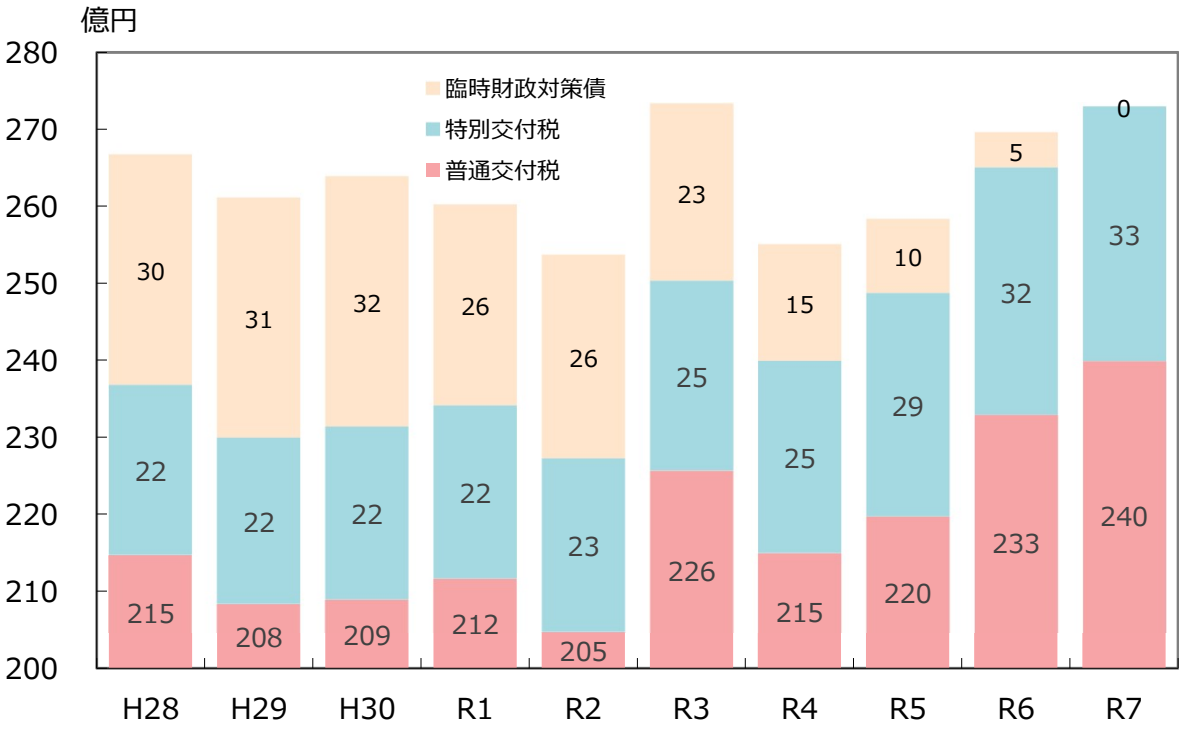


地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来は普通交付税として交付されるべきところを、国の財源不足を理由に後年度に交付税措置されることとなる臨時財政対策債も、実質的な地方交付税とみなしています。

令和７年度の実質的な普通交付税は、制度創設以来初となる臨時財政対策債の発行がなく、市民税（地方税）や地方消費税の税収増などにより基準財政収入額が増となった一方で、基準財政需要額も物価高騰の影響などに伴って増え、加えて前倒しで措置された臨時財政対策債償還基金費の増（1.8億円）、人事院勧告への対応に係る給与改定費の増や臨時経済対策費などにより、対前年度2.3億円の増となりました。

一方、災害復旧事業経費の減はあったものの、除雪経費や新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業の増により特別交付税は対前年度1.0億円の増となり、実質的な地方交付税は全体で3.3億円の増となりました。

■地方交付税等の状況



（百万円）

	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計（実質的な地方交付税）
H28	21,471	2,205	2,989 (2,989)	26,665
H29	20,836	2,158	3,110 (3,110)	26,104
H30	20,895	2,240	3,248 (3,248)	26,383
R1	21,166	2,246	2,605 (2,605)	26,017
R2	20,474	2,250	2,640 (2,640)	25,364
R3	22,568	2,460	2,300 (3,373)	27,328
R4	21,498	2,489	1,517 (1,517)	25,504
R5	21,973	2,899	959 (959)	25,831
R6	23,291	3,204	459 (459)	26,954
R7	23,984	3,303	0 (0)	27,287

※カッコ内は発行可能額

（４）市債の推移

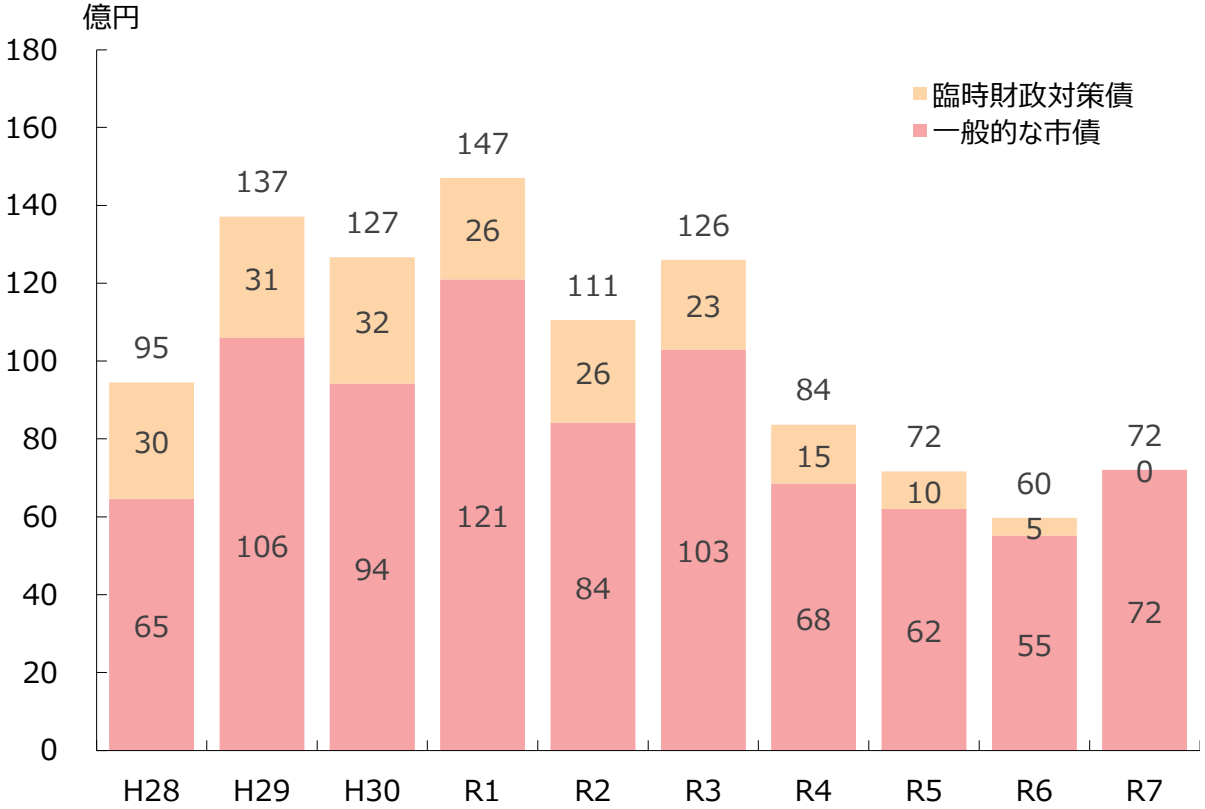


市債には、後年度の起債償還に対して交付税が措置される臨時財政対策債があり、実質的な市の負担額を適切に把握するために便宜上、臨時財政対策債以外の市債を一般的な市債と位置づけています。この一般的な市債の中にも、償還の際に交付税措置があるものもあり、必ずしも全てが本市の負担とは限りません。

令和７年度は臨時財政対策債の発行はなく、一般的な市債は給食センター整備や神谷清掃工場の解体などの事業により、対前年度16.9億円増の72.0億円となりました。

市債の発行にあたっては将来負担を軽減するため、交付税措置率が高く、市の実質的な負担が少ない、有利な市債を厳選しています。

■市債発行額の推移



（百万円）

	臨時財政対策債	一般的な市債	ふるさと融資	合計
H28	2,989	6,464	900	9,453
H29	3,110	10,595	1,834	13,705
H30	3,248	9,415	1,500	12,663
R1	2,605	12,101	0	14,706
R2	2,640	8,416	0	11,056
R3	2,300	10,296	0	12,596
R4	1,517	6,849	0	8,366
R5	959	6,201	0	7,160
R6	459	5,514	0	5,973
R7	0	7,201	0	7,201

※臨時財政対策債・・・国が財源不足により地方交付税の総額を確保できない場合に、不足分を地方が借り入れる地方債。
借入金返済額は、全額が地方交付税で賄われる。

※ふるさと融資（地域総合整備資金貸付事業債）・・・
地方自治体が地域振興に資する民間事業活動を支援するために長期の無利子資金を融資する制度。
元金償還額全額について充当可能な特定財源が見込まれる。



3 歳出の状況

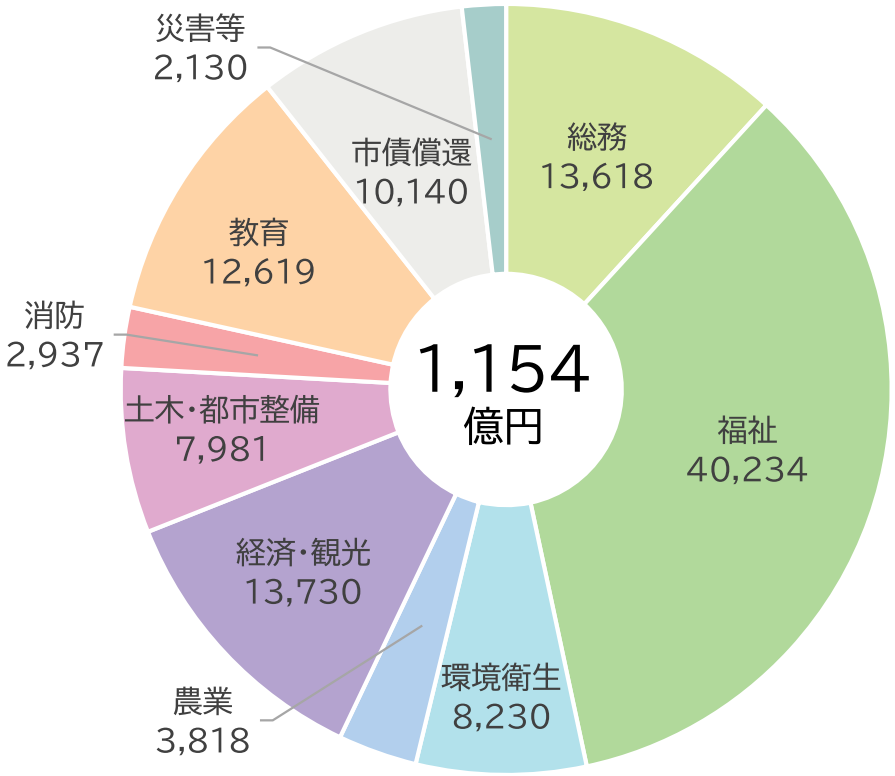
（１）目的別歳出の推移



行政の目的に着目して歳出を分類し、その推移を示したのが下図です。
「総務的な事務に関する経費」は物価高騰対応定額給付金事業や定額減税調整給付金事業などにより対前年度12.6億円の増、「福祉に関する経費」は、児童手当の制度改正などの影響により対前年度8.4億円増、歳出全体に占める割合は34.9%となっています。
「環境衛生に関する経費」は、病院事業会計や水道事業会計への繰出減があるものの、神谷清掃工場の解体による増により対前年度3.3億円増、「地域経済・観光の振興に関する経費」は、まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備などを進めた一方で制度融資資金（同10.7億円減）の減により対前年度6.9億円減となり、歳出全体に占める割合は13.0%から11.9%に縮小しました。
「教育・スポーツ振興に関する経費」は、学校給食センター整備や小中学校空調設備整備、重要文化財仁風閣保存整備事業などにより対前年度6.7億円の増、歳出全体に占める割合は10.3%から10.9%に拡大しました。

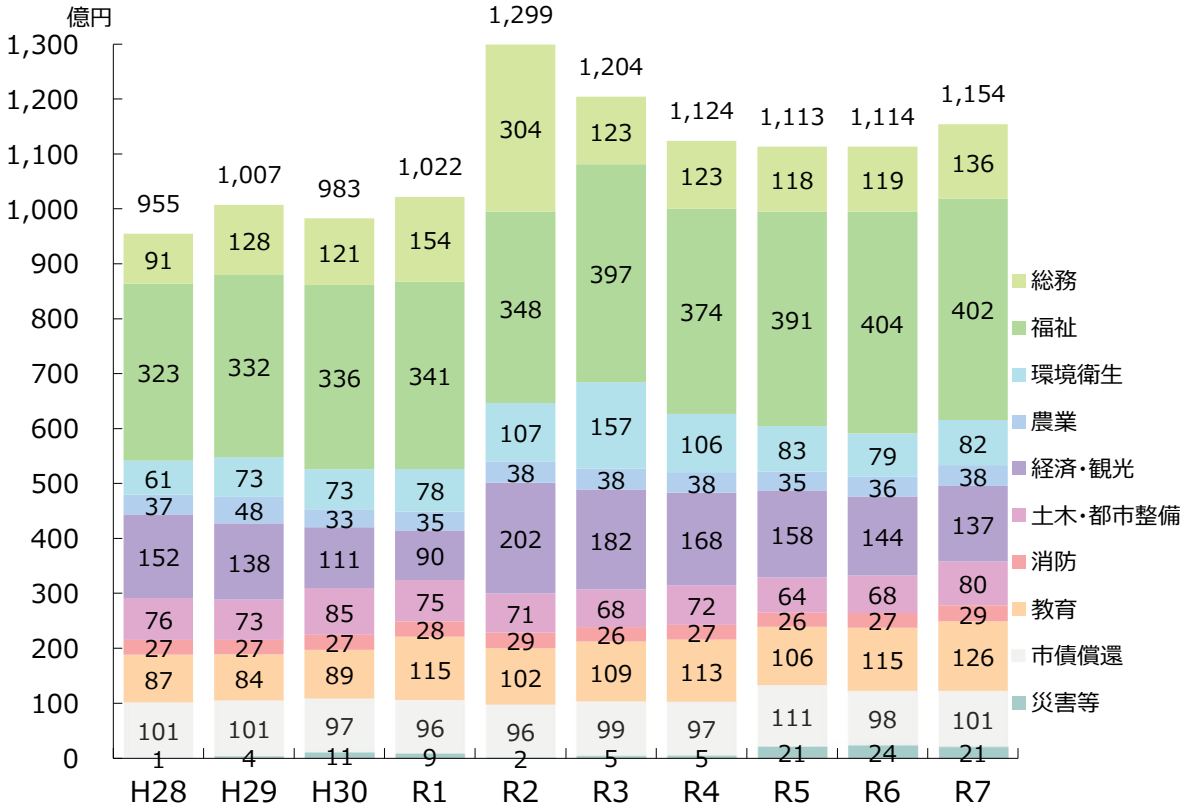
■目的別歳出（令和7年度決算）

(百万円)



■目的別決算額の推移

(億円)



（１）目的別歳出の推移



（百万円、下段は構成比率%）

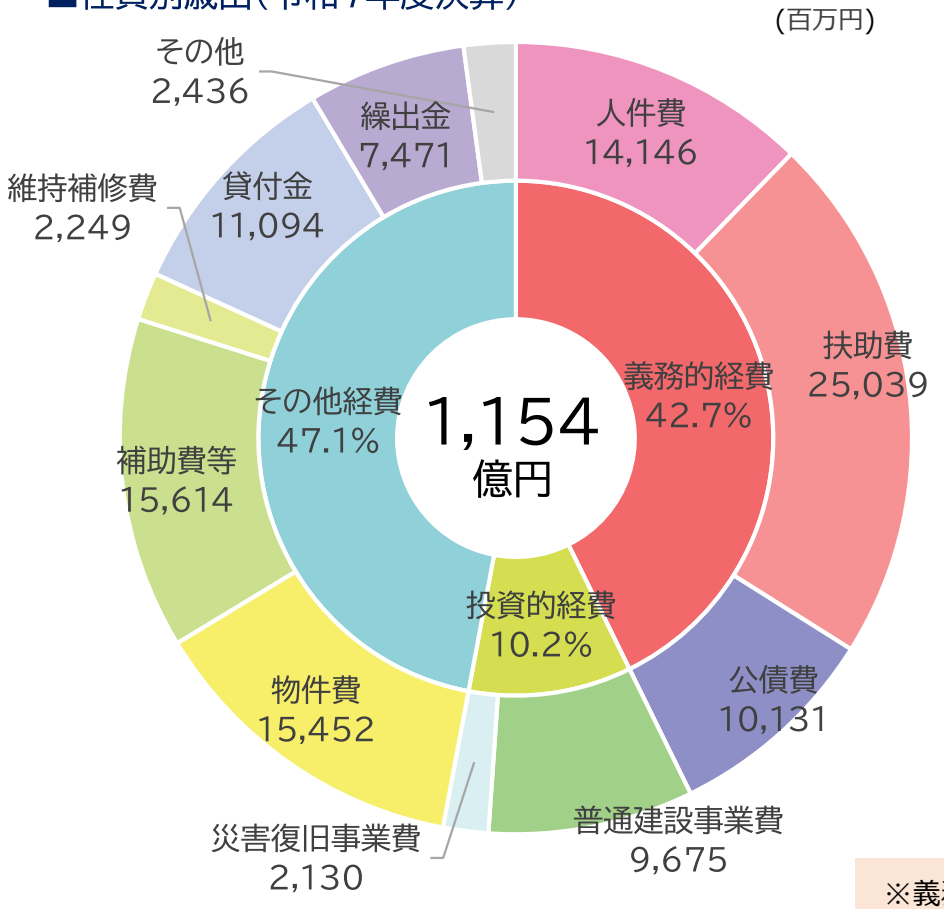
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総務的な事務に関する経費	9,067	12,754	12,129	15,403	30,415	12,265	12,333	11,839	11,858	13,618
	9.5	12.7	12.4	15.0	23.4	10.2	11.0	10.6	10.7	11.8
福祉に関する経費	32,266	33,163	33,550	34,110	34,823	39,684	37,391	39,062	40,358	40,234
	33.8	32.9	34.1	33.5	26.9	32.9	33.3	35.1	36.2	34.9
環境衛生に関する経費	6,139	7,268	7,278	7,755	10,713	15,732	10,579	8,256	7,920	8,230
	6.4	7.2	7.4	7.6	8.2	13.1	9.4	7.4	7.1	7.1
農業振興に関する経費	3,666	4,848	3,274	3,472	3,797	3,794	3,754	3,456	3,588	3,818
	3.9	4.8	3.3	3.4	2.9	3.2	3.3	3.1	3.2	3.3
地域経済・観光の振興に関する経費	15,157	13,823	11,097	9,008	20,176	18,220	16,820	15,812	14,417	13,730
	15.9	13.7	11.3	8.8	15.5	15.0	14.9	14.2	13.0	11.9
道路・河川等に関する経費	3,593	3,628	4,000	3,069	3,266	3,063	2,810	2,761	3,181	3,862
	3.8	3.6	4.0	3.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.9	3.3
公営住宅の整備に関する経費	578	433	482	488	575	459	1,303	490	445	510
	0.6	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	1.1	0.5	0.4	0.5
都市基盤の整備に関する経費	3,476	3,284	4,004	3,948	3,286	3,311	3,134	3,159	3,143	3,609
	3.6	3.3	4.1	3.9	2.5	2.8	2.8	2.8	2.8	3.1
消防に関する経費	2,704	2,652	2,735	2,838	2,874	2,629	2,664	2,620	2,706	2,937
	2.8	2.6	2.8	2.8	2.2	2.2	2.4	2.4	2.4	2.6
教育・スポーツ振興に関する経費	8,692	8,412	8,873	11,523	10,236	10,918	11,301	10,592	11,515	12,619
	9.1	8.4	9.0	11.3	7.9	9.1	10.1	9.5	10.3	10.9
市債の償還に関する経費	10,052	10,071	9,714	9,606	9,584	9,875	9,739	11,146	9,808	10,140
	10.5	10.0	9.9	9.4	7.4	8.2	8.7	10.0	8.8	8.8
うち臨時財政対策債分	2,148	2,361	2,579	2,764	2,926	3,057	3,156	3,163	3,107	3,049
災害等その他に関する経費	84	401	1,136	946	161	452	543	2,141	2,412	2,130
	0.1	0.4	1.2	0.9	0.1	0.4	0.5	1.9	2.2	1.8
合　計	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906	120,402	112,371	111,334	111,351	115,437

（２）性質別歳出の推移

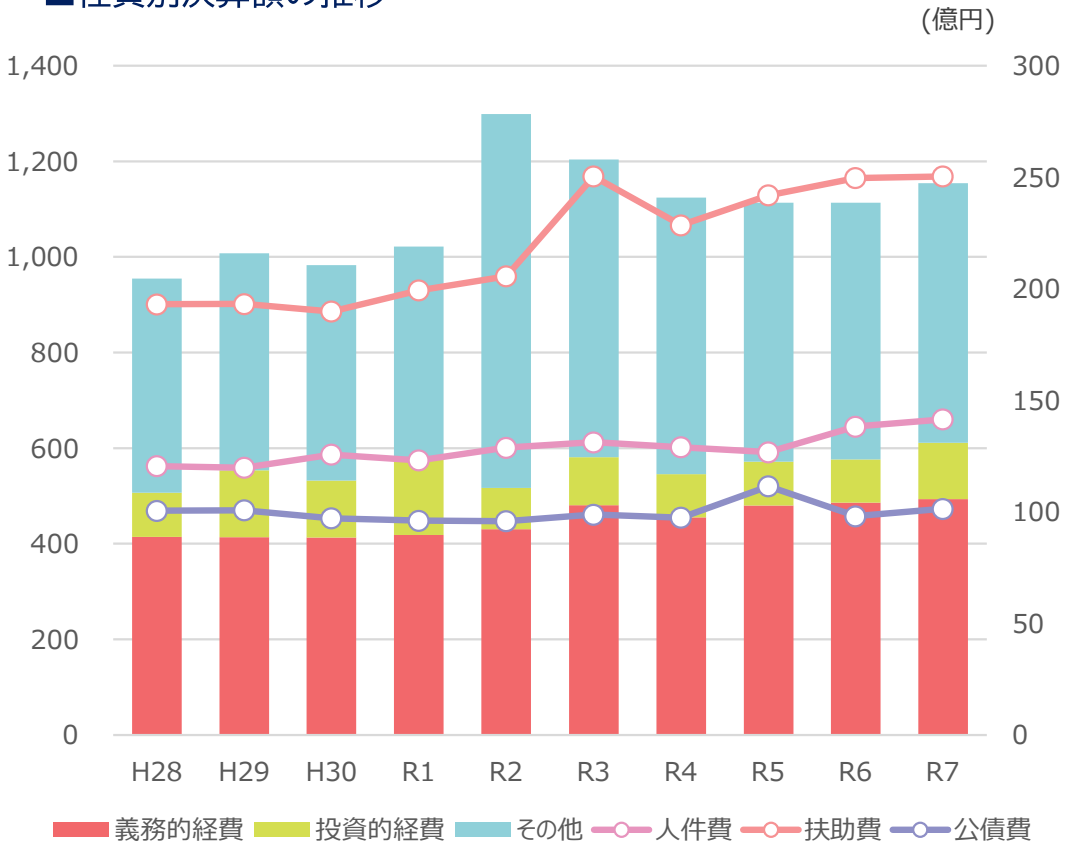


歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図です。
義務的経費である人件費は、定年延長の影響により定年退職がなく退職手当が大幅に減少しているものの、人事院勧告に準拠した給与等の引き上げに伴う人件費の増により対前年度3.2億円増となりました。扶助費は令和６年度定額減税補足給付金事業費や住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費の終了で対前年度21.2億円減の一方、児童手当の制度改正の影響や保育園運営費、障害福祉サービス費の増加により0.7億円の増、公債費は臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は減少していますが、災害復旧費分の増などにより3.3億円の増となっています。
投資的経費は、災害復旧事業費の減はあったものの、学校給食センター整備事業などにより、対前年度27.7億円の増となりました。
その他経費のうち物件費は市長選挙並びに参議院議員選挙に関する費用のほか物価上昇の影響を受け全体的に増加しており、維持補修費は除雪費などの増により対前年度6.2億円の増となりましたが、貸付金は制度融資資金の減少により対前年度14.6億円の減となりました。
全体の中で義務的経費の割合は42.7%、全体に占める割合は扶助費が最も高く21.7%となっています。

■性質別歳出（令和7年度決算）



■性質別決算額の推移



※義務的経費・・・地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費。

（２）性質別歳出の推移



（百万円、下段は構成比率%）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	12,048	11,983	12,564	12,306	12,872	13,118	12,900	12,678	13,824	14,146
	12.6	11.9	12.8	12.0	9.9	10.9	11.5	11.4	12.4	12.3
扶助費	19,304	19,317	18,989	19,929	20,563	25,034	22,845	24,190	24,962	25,039
	20.2	19.2	19.3	19.5	15.8	20.8	20.3	21.7	22.4	21.7
公債費	10,052	10,071	9,714	9,606	9,583	9,875	9,739	11,146	9,808	10,131
	10.5	10.0	9.9	9.4	7.4	8.2	8.7	10.0	8.8	8.8
うち臨時財政対策債分	2,148	2,361	2,579	2,764	2,926	3,057	3,156	3,163	3,107	3,049
物件費	10,695	10,850	11,632	12,672	13,014	15,120	16,238	14,563	14,699	15,452
	11.2	10.8	11.8	12.4	10.0	12.5	14.4	13.1	13.2	13.4
維持補修費	1,084	1,089	889	875	1,243	1,405	1,203	1,247	1,629	2,249
	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.2	1.1	1.1	1.5	1.9
補助費等	13,990	14,868	14,804	15,057	37,435	20,804	16,487	15,312	15,292	15,613
	14.7	14.8	15.1	14.7	28.8	17.3	14.7	13.8	13.7	13.5
貸付金	10,784	11,133	10,200	8,139	18,187	16,586	15,126	14,087	12,561	11,094
	11.3	11.0	10.4	8.0	14.0	13.8	13.4	12.7	11.3	9.6
繰出金	7,314	6,771	6,738	6,929	7,144	7,120	7,103	7,159	7,334	7,472
	7.7	6.7	6.8	6.8	5.5	5.9	6.3	6.4	6.6	6.5
投資的経費	9,281	13,998	11,970	15,824	8,637	10,084	9,079	9,140	9,047	11,805
	9.7	13.9	12.2	15.5	6.7	8.4	8.1	8.2	8.1	10.2
その他(積立金等)	922	657	772	829	1,228	1,256	1,651	1,812	2,195	2,436
	1.0	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.5	1.6	2.0	2.1
合　計	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906	120,402	112,371	111,334	111,351	115,437

※人件費･･･職員等に対し、勤労の対価、報酬として払われる一切の経費。
※扶助費･･･社会保障制度の一環として地方公共団体が法令等に基づき支出する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
※公債費･･･地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子。
※物件費･･･地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。
※維持補修費･･･地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。
※投資的経費･･･支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。



４ 財政分析

（１）経常収支比率

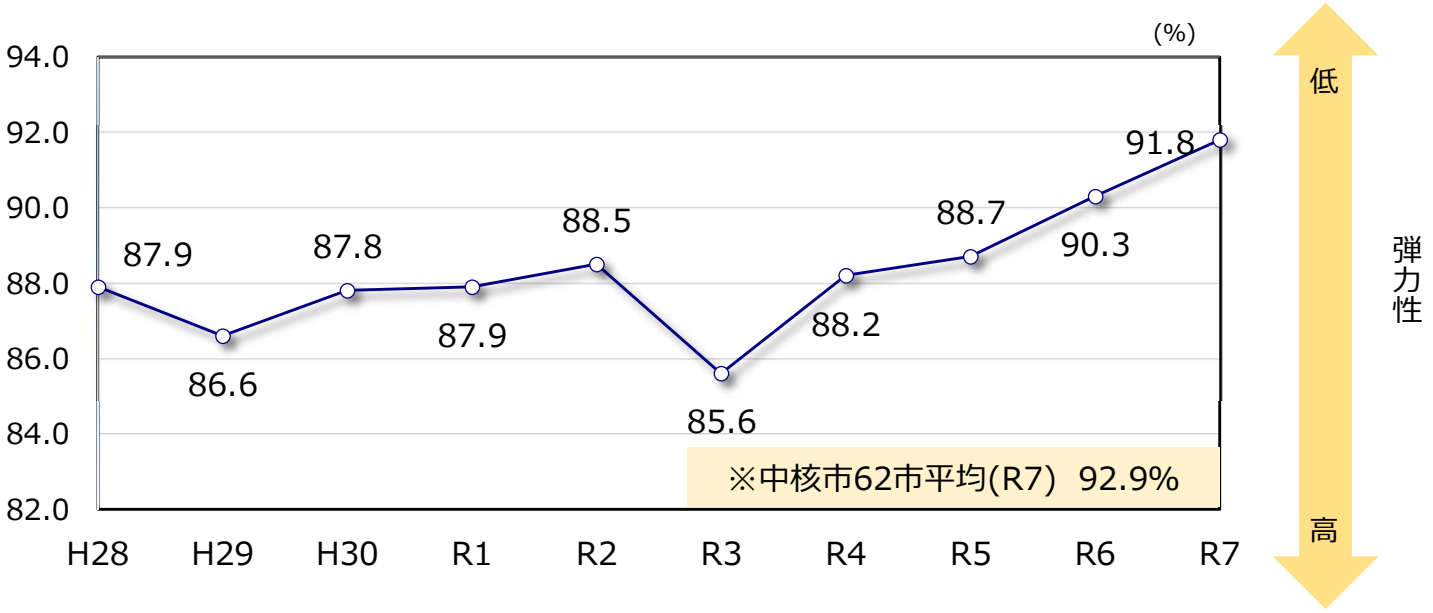


経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政は硬直化し、政策的な事業への予算配分が困難となります。
令和７年度は、地方交付税の増加により経常収支一般財源が増加したものの、人勧に準拠した給与等の引き上げによる人件費の増や全般的な物価上昇による物件費などの増加により、経常収支比率は前年度より1.5ポイント増となる91.8%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\,(\%)$$

※経常一般財源等・・・市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源。

■経常収支比率の推移

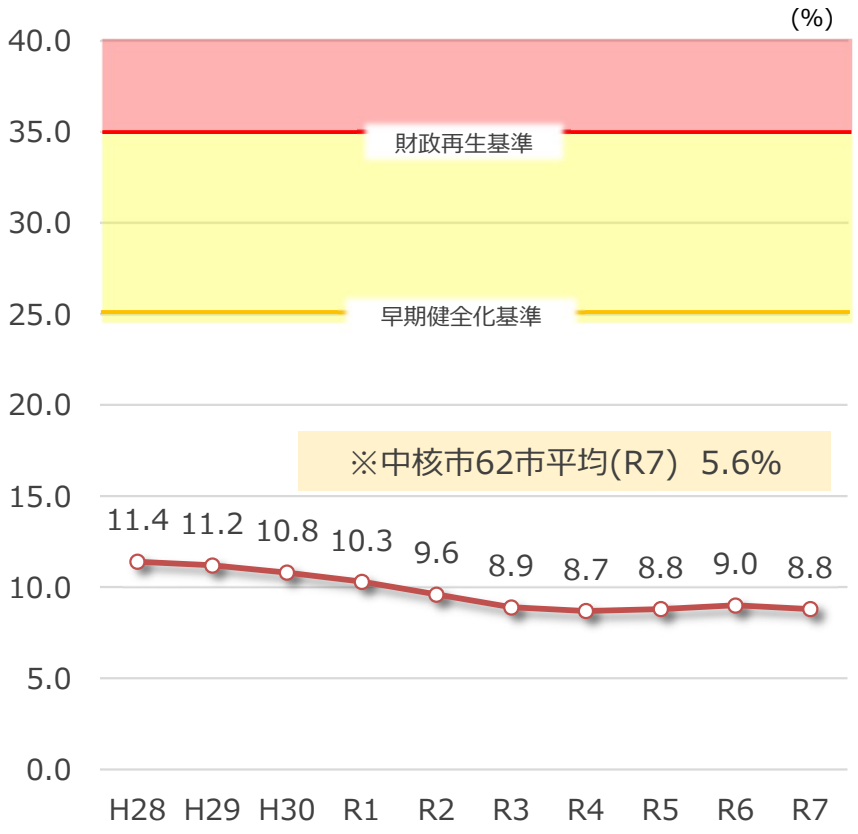


（２）健全化判断比率及び資金不足比率

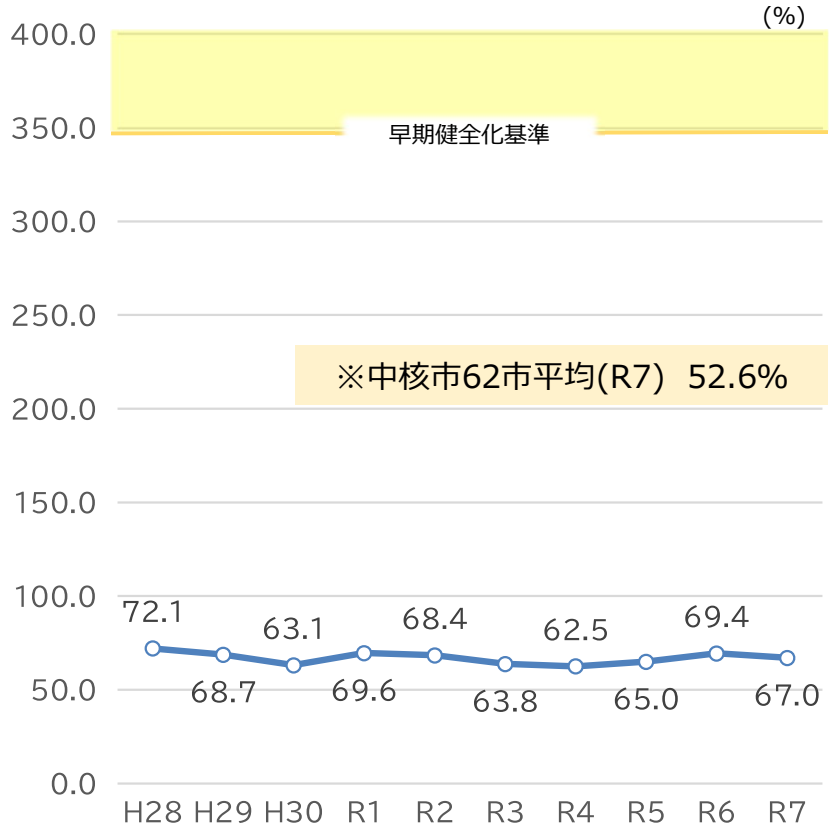


「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。
令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。令和７年度は、起債の償還が順調に進んだことなどにより実質公債費比率、将来負担比率ともに前年度から低下しており、いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準を大幅に下回っています。

■実質公債費比率の推移



■将来負担比率の推移



（２）健全化判断比率及び資金不足比率



■健全化判断比率及び資金不足比率の推移

（%）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	中核市62市平均(R7)	早期健全化基準（黄信号）	財政再生基準（赤信号）
実質赤字比率	－ （▲2.49）	－ （▲4.03）	－ （▲4.35）	－ （▲3.80）	－ （▲4.17）	－ （▲5.80）	－ （▲5.23）	－ （▲4.00）	－ （▲3.84）	－ （▲3.02）	－	11.25	20.0
連結実質赤字比率	－ （▲18.92）	－ （▲20.78）	－ （▲20.53）	－ （▲18.64）	－ （▲20.82）	－ （▲24.52）	－ （▲26.08）	－ （▲22.80）	－ （▲20.60）	－ （▲17.85）	－	16.25	30.0
実質公債費比率	11.4	11.2	10.8	10.3	9.6	8.9	8.7	8.8	9.0	8.8	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	72.1	68.7	63.1	69.6	68.4	63.8	62.5	65.0	69.4	67.0	52.6	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「－」表記となるが、（ ）内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記している。

※実質赤字比率・・・市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（市の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率。
※連結実質赤字比率・・・公営企業会計を含む市の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。
※実質公債費比率・・・市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。
※将来負担比率・・・実質公債費比率の会計範囲に加えて、土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対してどれくらいあるのかを示す指標。

（２）健全化判断比率及び資金不足比率



■資金不足比率の推移

（%）

特別会計の名称	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市水道事業会計	－ （▲58.9）	－ （▲59.2）	－ （▲62.0）	－ （▲54.5）	－ （▲56.9）	－ （▲62.4）	－ （▲65.0）	－ （▲65.6）	－ （▲61.7）	－ （▲63.3）
鳥取市工業用水道事業会計	－ （▲398.3）	－ （▲388.0）	－ （▲477.0）	－ （▲495.5）	－ （▲443.5）	－ （▲442.6）	－ （▲471.9）	－ （▲504.4）	－ （▲549.0）	－ （▲559.0）
鳥取市下水道等事業会計	－ （▲44.4）	－ （▲52.4）	－ （▲64.4）	－ （▲73.2）	－ （▲81.5）	－ （▲85.0）	－ （▲91.1）	－ （▲81.0）	－ （▲75.8）	－ （▲69.6）
鳥取市病院事業会計	－ （▲48.0）	－ （▲40.3）	－ （▲34.6）	－ （▲24.2）	－ （▲29.9）	－ （▲40.2）	－ （▲51.1）	－ （▲48.3）	－ （▲36.2）	－ （▲27.0）
鳥取市簡易水道事業費特別会計	－ （▲44.2）									
鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計	－ （▲9.2）	－ （▲15.5）	－ （▲20.5）	－ （▲24.5）	－ （▲22.2）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （▲5.2）	－ （▲1.5）
鳥取市温泉事業費特別会計	－ （▲7.3）	－ （▲10.3）	－ （▲5.3）	－ （▲9.6）	－ （▲8.6）	－ （▲0.9）	－ （▲11.9）	－ （▲9.8）	－ （▲6.9）	－ （▲11.0）
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）	－ （0.0）
鳥取市電気事業費特別会計	－ （▲0.4）	－ （▲8.1）	－ （▲3.4）	－ （▲1.8）	－ （▲5.1）	－ （▲0.3）	－ （0.0）	－ （▲2.8）	－ （▲3.0）	－ （▲0.5）
経営健全化基準（黄信号）	20.0									

※資金不足額がない場合は「－」表記となりますが、（　）内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

（３）市債残高の推移

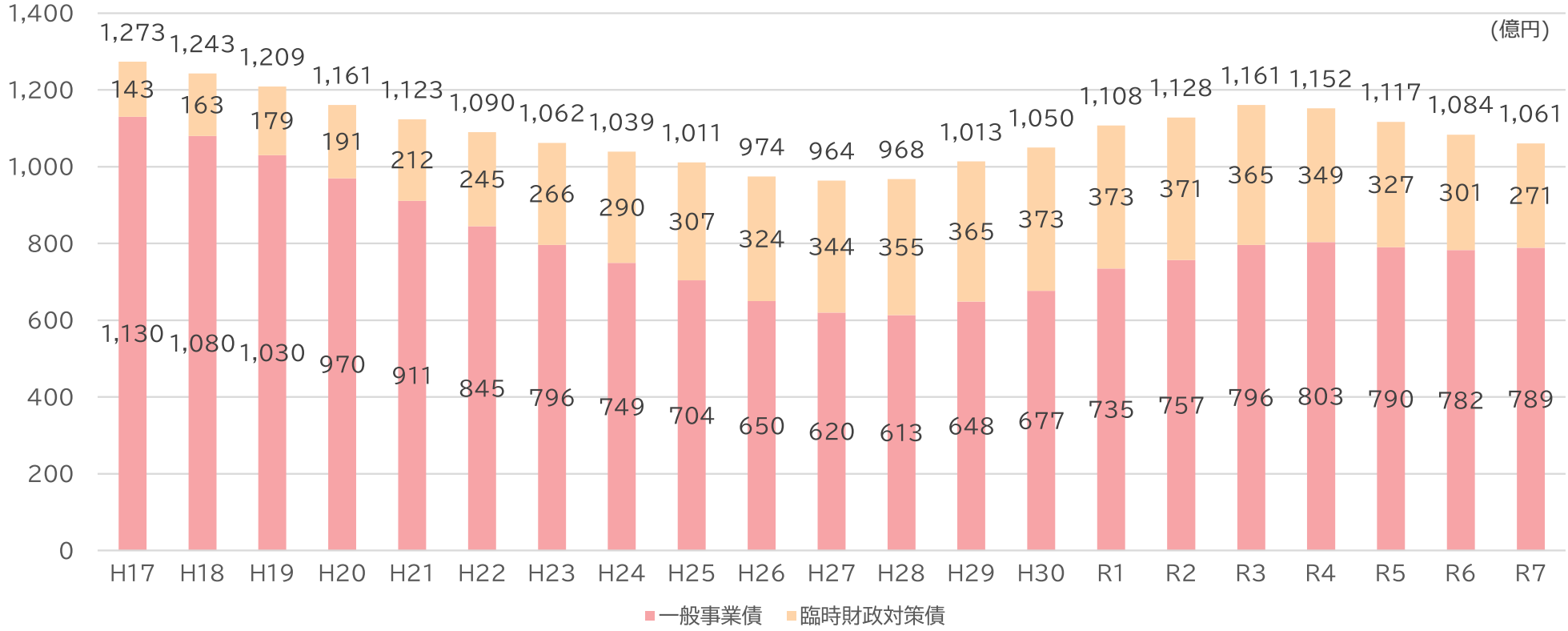


市債残高については、市町村合併後平成17年度にピークに減少傾向にありましたが、新本庁舎整備が本格化した平成29年度には1,000億円を超え、新可燃物処理施設の完成により令和3年度をピークに再び減少に転じています。

令和７年度末の市債残高は、臨時財政対策債の減少や新発債の抑制などにより、対前年度23.1億円減の1,061.3億円となりました。

今後は、給食センター整備事業等の大型事業の実施や金利が上昇局面にあることを踏まえ、交付税算入率の高い市債の活用や基金の活用による新規発行を抑制し、健全な財政運営に努めます。

■市債残高の推移



（３）市債残高の推移



（百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	35,481	36,445	37,299	37,296	37,136	36,469	34,904	32,771	30,193	27,231
地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）	2,499	3,905	4,984	4,535	4,004	3,632	3,252	1,405	1,058	712
一般公共事業債	3,258	2,998	2,811	2,779	2,729	2,676	2,597	2,486	2,669	2,661
公営住宅建設事業債	3,887	3,549	3,258	3,070	2,836	2,614	2,808	2,675	2,525	2,473
災害復旧事業債	393	544	904	1,087	1,078	1,170	1,329	2,577	3,465	3,488
教育・福祉施設等整備事業債	3,951	3,191	3,174	5,537	8,243	13,586	14,911	16,151	16,700	16,839
臨時道路・河川整備事業債	6,657	5,552	4,616	3,832	3,235	2,720	2,205	1,801	1,494	1,182
辺地・過疎対策事業債	2,693	2,850	3,288	3,260	3,341	4,026	4,468	5,048	5,101	5,102
合併特例債	24,236	29,518	32,240	35,486	33,273	30,917	28,566	26,246	23,956	21,968
緊急防災・減災事業債	817	1,185	2,014	3,584	4,870	5,192	5,288	5,215	5,874	6,781
公共施設等適正管理推進事業債	–	48	136	384	885	1,343	1,848	2,182	2,604	4,514
その他の事業債	12,907	11,493	10,257	9,900	11,203	11,750	13,053	13,192	12,799	13,175
合　計	96,779	101,278	104,981	110,750	112,833	116,095	115,229	111,749	108,438	106,126

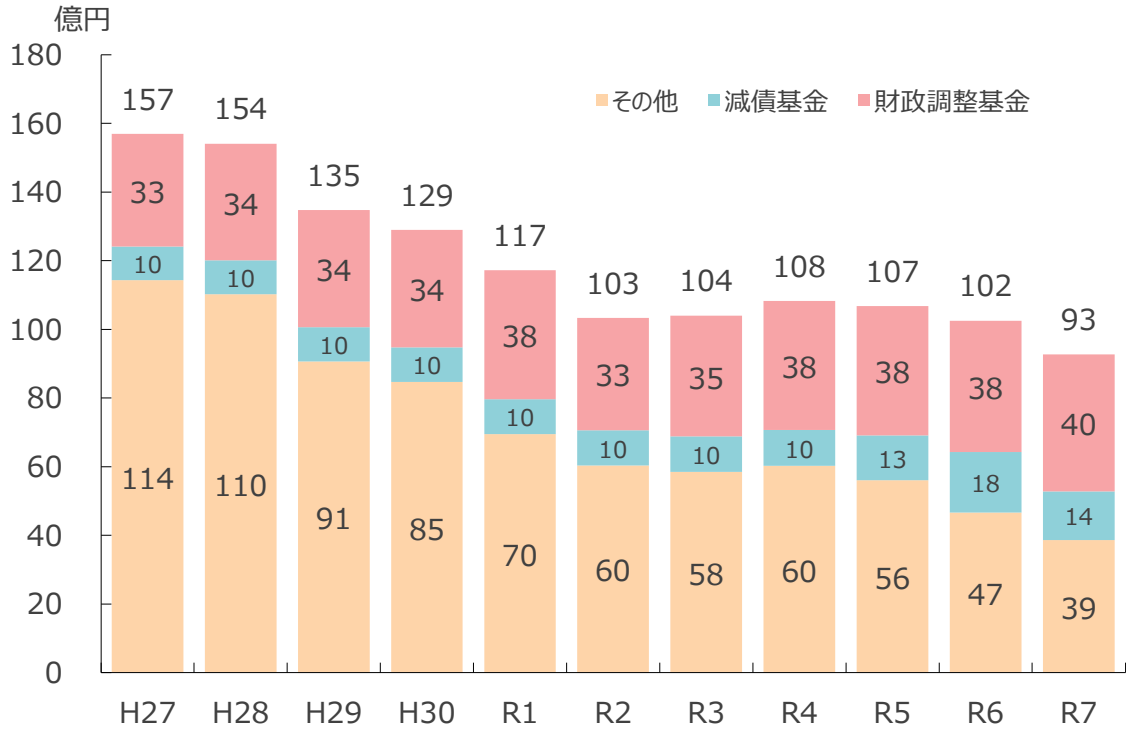
※公共施設等適正管理推進事業債は、平成29年度に創設。

（４）基金残高の推移



基金は、健全な財政運営を維持していくために、財政需要の高まる時期を念頭に置きながら計画的に積み立てを行ってきました。
市町村合併後は、新市の一体性を速やかに確立するためのインフラ整備や行政サービスの充実に基金を活用したことにより基金残高が減少しましたが、その後、国県支出金などを有効に活用した市政運営や徹底した行財政改革を進めたことで財源を積み増し、平成27年度末には157億円となりました。
近年は、工業団地の整備や市有施設の耐震化、企業立地促進補助金などの財源として活用したため基金残高は減少傾向にあり、令和７年度は財政調整基金(1.6億円（実際の積立額は12.4億円だが、除雪経費などに充当するため一時10.8億円取り崩しを行っている）)の積立を行いましたが、その一方で、減債基金(3.4億円（実際の取崩額は5.3億円だが、前倒しで交付された臨時財政対策債償還基金費など1.9億円の積み立てを行っている）)、物価高対応のほか、引き続き企業の新規立地や設備投資を支援するための財源として取り崩しを行った結果、令和6年度末の基金残高は対前年度9.8億円減の92.7億円となりました。

■基金残高の推移



（百万円）

	財政調整基金	減債基金	その他の基金	合計
H27	3,285	982	11,433	15,700
H28	3,398	991	11,020	15,409
H29	3,411	999	9,068	13,478
H30	3,424	1,008	8,470	12,902
R1	3,759	1,017	6,950	11,726
R2	3,271	1,026	6,034	10,331
R3	3,520	1,034	5,844	10,398
R4	3,757	1,043	6,023	10,823
R5	3,772	1,301	5,607	10,680
R6	3,826	1,754	4,667	10,247
R7	3,987	1,417	3,864	9,268

※財政調整基金・・・やむを得ない理由で財源不足が生じた場合に活用するための積立金。
※減債基金・・・借入金の返済を計画的に行うための積立金。